

第4章

計画の推進に当たって

第1節 県民と一体となって取り組む体制づくり

第2節 計画の進捗管理

第1節 県民と一体となって取り組む体制づくり

1 教育行政の方向性

千葉県・千葉県教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき開催されている「総合教育会議」等を通じて、知事と教育委員会との教育政策に係る認識の共有を図りながら、教育の振興に努めてきました。引き続き、関係部局と緊密な連携を図りつつ、教育委員会事務局職員の資質能力の向上に努め、本計画を着実に推進していきます。

あわせて、私立学校は、公教育の一翼を担い、県民の学校選択の自由を確保する重要な役割を果たしていることから、各学校の建学の精神に基づく教育の振興を図るとともに、公立学校との連携を一層推進することにより、県全体の教育の充実を図ります。

また、千葉県教育委員会は、「地域の教育的ニーズに応える教育委員会」、「県民に、より開かれた教育委員会」を目指して、教育現場に寄り添いながら積極的な情報公開などに取り組んできました。これからも、教育現場を重視し、授業参観や教育活動の視察をはじめ、子供や教職員、保護者・県民の意見を直接聴く機会を確保するほか、市町村との意見交換等を実施し、県民の意向を十分に反映した教育行政を進めます。そして、学校教育などの実施状況を把握し、教育施策の点検・評価を行うとともに、教育委員会の活動について積極的に情報を発信します。

2 多様な主体との連携と協働

この計画をより実効性あるものとするためには、全ての大人が子供の育成に関わるという意識を持ち、それぞれの役割と責任を果たしていくことが大切です。

誰一人取り残されない教育の実現に向け、市町村の行政はもとより、NPO、企業、地域団体、保護者及び県民等の多様な主体とのより一層効果的な連携・協力体制づくりに努めます。

そして、教育を核とした新しい地域コミュニティの構築を促進し、子供たちが安心して活動できる居場所づくりや、地域全体で子供たちを育む学校づくりを推進します。

3 教育投資の充実

教育は、個人の社会的自立の基礎を築くと同時に、広く社会全体に還元され、社会の維持・発展の原動力となるものです。つまり、教育投資は個人のみならず社会の発展の礎となる「未来への投資」です。人生100年時代やSociety5.0の実現など、今後の社会を展望しつつ教育を通じた人づくりを推進するためには、幼児期から高齢期まで生涯にわたり質の高い学びを行うことができる環境を整備することが必要です。

そのために、予算の効率的、効果的な活用には十分留意するとともに、県民の理解を得ながら、この計画の実現に必要な予算の確保に努めます。また、国に対して教育予算の拡充や教職員定数の改善などを積極的に働きかけ、教育投資の充実を図ります。

第2節 計画の進捗管理

計画の進捗管理については、教育委員会の活動状況の点検及び評価の中で、毎年度、施策の実施状況を把握・点検・分析し、有識者の知見も活用しながら Plan・Do・Check・Action のマネジメントサイクルに基づいて必要な改善に取り組み、その結果を公表します。

1 総括指標

基本目標ごとに次の3項目を総括指標として設定し、数値が長期的に増加することを目指します。

項目	現状 (令和5年度)
【基本目標1】(子供たちの自信を育む教育の土台づくり) 学校評価における保護者アンケートにおいて、「学校運営」に関する項目について「満足」「概ね満足」と回答した保護者の割合	88.1%
【基本目標2】(未来を切り拓く「人」の育成) 学校評価における児童生徒アンケートにおいて、「学校生活」に関する項目について「満足」「概ね満足」と回答した児童生徒の割合	89.1%
【基本目標3】(地域全体で子供を育てる体制と全ての人が活躍できる環境づくり) 学校評価における保護者アンケートにおいて、「学校・家庭・地域が連携して子供を育てる環境が整っている」と回答した保護者の割合	84.9%

2 施策実施指標

本計画に掲げた各施策の実施状況を数値化するため、施策ごとに施策実施指標を設定します。

施 策	項 目	現 状 (基準年)	目 標 (令和 11 年度)
1 優れた教員の確保と 教育の質の向上	先生は、分かるまで教えてくれている と思う児童生徒の割合	児童 86.6% 生徒 83.1% (令和 6 年度) ※全国平均 児童 87.9% 生徒 84.9%	全国平均以上を 目指します
	月当りの時間外在校等時間が 45 時間 を超える教諭等の割合	37.2% (令和 5 年度)	減少を 目指します
	I C Tを活用した校務の効率化(事務 の軽減)の優良事例を十分に取り入れ ている学校の割合	小 26.1% 中 23.2% (令和 6 年度)	50%
2 安全・安心で魅力ある 学校づくり	公立高等学校における不登校、中途 退学生徒の割合	不登校 3.52% 中途退学 1.12% (令和 5 年度)	低下を 目指します
	いじめ認知件数に対する解消率	78.9% (令和 5 年度)	増加を 目指します
3 共生社会の形成に 向けた特別支援教育の 推進	「個別の教育支援計画」を学年間、 他校種への引継ぎで、活用した学校の 割合	75.1% (令和 5 年度)	96.0%
	「個別の指導計画」を学年間、他校種 への引継ぎで、活用した学校の割合	75.8% (令和 5 年度)	96.0%
4 多様なニーズに対応 した教育の推進	困りごとや不安があるときに、先生や 学校にいる大人にいつでも相談でき ると感じている児童生徒の割合	児童 64.1% 生徒 65.8% (令和 6 年度) ※全国平均 児童 67.1% 生徒 67.5%	全国平均以上を 目指します
	いじめ認知件数に対する解消率 (再掲)	78.9% (令和 5 年度)	増加を 目指します

施 策	項 目	現 状 (基準年)	目 標 (令和 11 年度)
5 人生を主体的に切り 拓くための学びの確立	授業で、課題の解決に向けて、自分で 考え、自分から取り組んだ児童生徒 の割合	児童 81.7% 生徒 80.3% (令和 6 年度) ※全国平均 児童 81.9% 生徒 80.3%	全国平均以上を 目指します
	全国学力・学習状況調査の結果を 分析し、具体的な教育指導の改善に 活用した学校の割合	小 95.5% 中 92.7% (令和 6 年度)	100%
6 郷土と国を愛する心と グローバル化への対応 能力の育成	地域や社会をよくするために何か してみたいと思う児童生徒の割合	児童 82.5% 生徒 75.8% (令和 6 年度) ※全国平均 児童 83.5% 生徒 76.1%	全国平均以上を 目指します
	留学（3 か月以上）のために出国 した県立高等学校の生徒数	25 人 (令和 5 年度)	75 人
	海外研修等（修学旅行を含む）の ために出国した県立高等学校の 生徒数	180 人 (令和 5 年度)	2,000 人
7 人格形成の基礎を培う 幼児教育の充実	幼保小で接続を見通した教育課程の 編成・実施を行っている市町村数	15 市町村 (令和 5 年度)	54 市町村
8 豊かな心の育成	自分にはよいところがあると思う児 童生徒の割合	児童 83.7% 生徒 83.2% (令和 6 年度) ※全国平均 児童 84.1% 生徒 83.3%	全国平均以上を 目指します
	児童生徒の人口 10 万人当たりの 自殺者数（公立小中高等学校）	3.57 人 (令和 5 年度)	減少を 目指します
9 生涯をたくましく 生きるための健康・ 体力づくりの推進	小学校における新体力テストの 平均点	47.0 点 (令和 5 年度)	50.0 点
	朝食を欠食する児童生徒の割合	児童 6.5% 生徒 9.5% (令和 6 年度) ※全国平均 児童 6.3% 生徒 8.6%	全国平均以下を 目指します

施 策	項 目	現 状 (基準年)	目 標 (令和 11 年度)
10 学びを将来へとつなぐ 体系的・実践的な キャリア教育の推進	将来の夢や目標を持っている児童 生徒の割合	児童 83.3% 生徒 65.4% (令和 6 年度) ※全国平均 児童 82.4% 生徒 66.3%	全国平均以上を 目指します
	特別支援学校卒業生における就労 定着率	92.6% (令和 3 年度)	増加を 目指します
11 家庭教育への支援と 家庭・地域との連携・ 協働の推進	コミュニティ・スクールを導入した 公立学校の割合	33.1% 政令市を除く (令和 5 年度) ※全国平均 52.3%	全国平均以上を 目指します
	地域学校協働本部が整備された公立 学校の割合	70.1% 政令市を除く (令和 5 年度)	増加を 目指します
12 人生 100 年時代を 見据えた生涯学習の 推進	「学びの総合窓口」で受け付けた相 談件数	令和 6 年度 新規取組	増加を 目指します
	「リカレント講座」の受講者数	令和 6 年度 新規取組	増加を 目指します
13 文化芸術・スポーツ の推進	この 1 年間に文化芸術を鑑賞した県 民の割合 ※目標値は第 2 次千葉県文化芸術推 進基本計画の目標 90.0% (令和 13 年度) をもとに設定します。	76.7% (令和 5 年度)	86.7%
	この 1 年間に鑑賞を除く文化芸術活 動をした県民の割合 ※目標値は第 2 次千葉県文化芸術推 進基本計画の目標 50.0% (令和 13 年度) をもとに設定します。	28.0% (令和 5 年度)	44.5%
	県立博物館・美術館の参加体験事業 の体験者数	121,319 人 (令和 5 年度)	増加を 目指します
	成年の週 1 回以上のスポーツ実施率	53.7% (令和 5 年度)	増加を 目指します